

令和 6 年度 一般会計補正予算（第 2 号）説明資料

担 当 課	健康福祉部 社会福祉課	款	(03) 民生費
補正予算額	1 0 4, 5 0 0 千円	項	(01) 社会福祉費
		目	(06) 福祉給付費

事業名 (31-01)
低所得者支援及び定額減税補足給付事業【追加】

1 事業目的

デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、定額減税を補足する給付として実施される調整給付金の支給を行います。

2 事業概要（内容・期間等）

(1) 対象者

定額減税可能額が、課税情報を基に把握した当該納税者の「令和 6 年分推計所得税額（令和 5 年分所得税額）」又は「令和 6 年度分個人住民税所得割額」を上回る方

(2) 給付金の額

所得税定額減税可能額 3 万円×(本人+扶養親族数)	－	令和 6 年分推計所得税額 (令和 5 年分所得税額)	=	①所得税分控除不足額 ①<0 の場合は 0
個人住民税定額減税可能額 1 万円×(本人+扶養親族数)	－	令和 6 年度分 個人住民税所得割額	=	②個人住民税分控除不足額 ②<0 の場合は 0

⇒調整給付額＝①＋②（合計後、1 万円単位で切り上げて算出）

3 補正予算額 1 0 4, 5 0 0 千円

報酬 1,884 千円、職員手当等 1,967 千円、需用費 359 千円、役務費 350 千円
負担金補助及び交付金 99,940 千円

区分	当初算定 ①	事務処理基準日算定 ②	比較（補正額） ③＝②－①
対象人数	5,560 人	10,306 人	4,746 人
予算額	212,800 千円	317,300 千円	104,500 千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）
104,500 千円（補助率 10/10）

給付金・定額減税一体措置の概要図

